



会社説明会資料

2013年度決算

2014年 6月

株式会社 **みなと銀行**

1. 兵庫県経済の概要	p. 2	□ 金融再生法開示債権	17
(1) 兵庫県の経済基盤	3	□ 自己資本比率	18
(2) みなと銀行の県下におけるネットワーク	4	□ 2014年度業績予想 [単体]	19
2. 前中期経営計画の総括	5	4. 2014年度の主要施策	20
□ 前中期経営計画の総括（ポイント）	6	I. 中期経営計画の骨子	21
3. 2013年度決算の概要	7	II-1. 『2014年度 施策』	
□ 2013年度決算概要 [単体]	8	～営業戦略（法人）～	22
□ 貸出金（1）	9	II-2. 『2014年度 施策』	
□ 貸出金（2）	10	～営業戦略（個人）～	23
□ 預金・利回	11	II-3. 『2014年度 施策』	
□ 個人預り資産（1）	12	～海外進出支援とマッチング業務～	24
□ 個人預り資産（2）	13	III. 『2014年度 施策』	
□ 役務取引	14	～人事・給与制度の改正～	25
□ 有価証券	15	5. 資料編	26
□ 経費	16	(1) 新中期経営計画	27
		(2) 兵庫県経済指標 他	37

1. 兵庫県経済の概要

(1) 兵庫県の経済基盤

■阪神・神戸・播磨臨海地域等、全国5位の製造業集積(出荷額等)の地域を有す。

■二大知的創造拠点(神戸医療産業都市・「Spring-8」の播磨科学公園都市)など、医療・次世代エネルギー・環境等の成長分野も充実。

項目 (2010~2013年度)	規模	全国 ランク
県内総生産	18.3兆円	7位
事業所数(民営)	21.8万社	7位
製造品出荷額	14.3兆円	5位
工場立地件数 (除く太陽光)	51件	2位
医薬品・医療機器の生産額	3,747億円	7位

項目 (2012~2013年度)	規模	全国 ランク
県別総人口	557.1万人	7位
県民所得	15.0兆円	7位
従業員数	217.4万人	7位
社長の平均年齢 (過去最高齢)	58.5歳	58.9歳 (全国平均)
サ高住登録件数	192棟	5位

(資料) 出所元「経済・雇用活性化プラン」「H24年経済サマエ」/兵庫県
「工場立地動向調査」/経済産業省

(資料) 出所元「高齢者社会白書」/内閣府
「なるほど兵庫」/兵庫経済研究所
「全国社長年齢」/帝国データバンク

(2) みなと銀行の県下におけるネットワーク

■兵庫県の発展を牽引する南部臨海地域に展開するみなと銀行の店舗網

◇但馬

- ・ 国家戦略特区（養父市）
（農業・山地活性化）



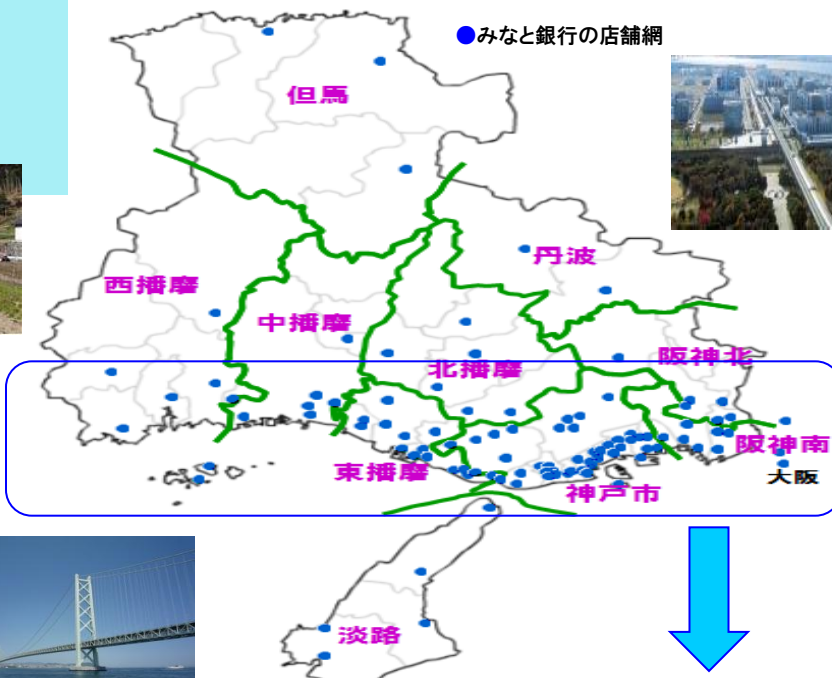
(写真)
養父市HP 「国家戦略特区」

◇淡路

- あわじ環境未来島構想
（自給自足、健康長寿）



(資料)
兵庫県「高齢者福祉関係資料」
「兵庫県統計白書」



◇神戸市（中央区）

- ・ 神戸医療産業都市
- ・ 阪神（神戸）港整備
- ・ スーパーコンピュータ「京」



(写真)
神戸市「神戸市医療産業都市」
「神戸港」



◇阪神（西宮市）

- ・ 文教都市として発展（住みたい街NO1）
- ・ 県内で唯一人口増加基調（2025年迄）

南部臨海エリア＝当行支店の約70% 総人口の約67% 製造品出荷額の67%が集中

	姫路市内	加古川・高砂市	明石市	神戸市	芦屋市	西宮市	尼崎市	8市合計	県内総計
当行拠点	8ヵ店	5ヵ店	9ヵ店	42ヵ店	1ヵ店	4ヵ店	3ヵ店	72ヵ店	102ヵ店
総人口	53.5万人	35.9万人	29.1万人	153.9万人	9.4万人	48.6万人	44.8万人	375.2万人	555.2万人
製造品出荷額	1.90兆円	1.80兆円	1.00兆円	3.00兆円	0.01兆円	0.37兆円	1.50兆円	9.58兆円	14.2兆円

2.前中期経営計画の総括

2011年4月～2014年3月

前中期経営計画の総括(ポイント)

**当期純利益(累計)
180億円達成**

➤ 単体当期純利益（3年間累計）は、公表の180億円を超過

**住宅ローン残高
8,000億円突破**

➤ 住宅ローンは、目標の8,000億円を1年前倒しで達成

**国内預金
3兆円到達**

➤ 国内預金は、法・個人ともに増加し、3兆円到達

【参考】

	2010年度	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績
預貸率	80.0%	77.4%	78.2%	76.1%
預証率	24.3%	27.4%	27.8%	19.7%
国債比率	9.8%	13.0%	13.2%	6.2%

預貸率(%) = 貸出金残高 / (預金残高 + 譲渡性預金残高) × 100
 預証率(%) = 有価証券残高 / (預金残高 + 譲渡性預金残高) × 100
 国債比率(%) = 国債残高 / 総資産 × 100

14/3期の預貸率：地銀（64行）平均 70.2%
 第二地銀（41行）平均 73.3% （出所：ニッキン）

3.2013年度決算の概要

2013年度決算概要[単体]

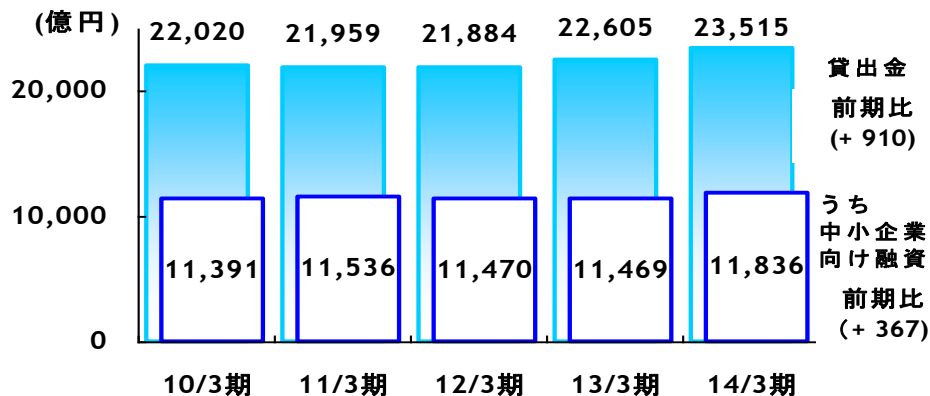
(単位：億円)

	№	13/3期	14/3期	前期比
業務粗利益	1	478	441	▲ 36
資金利益	2	377	363	▲ 14
役務取引等利益	3	65	73	8
その他の業務利益	4	35	5	▲ 29
国債等債券損益	5	33	▲ 2	▲ 35
経費	6	▲323	▲326	▲ 3
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	155	114	▲ 40
コア業務純益	8	121	117	▲ 4
一般貸倒引当金繰入額	9	25	20	▲ 4
業務純益	10	180	135	▲ 44
臨時損益	11	▲ 74	▲ 10	63
株式等損益	12	▲ 2	35	38
不良債権処理費用	13	▲ 78	▲ 58	19
経常利益	14	105	124	19
当期純利益	15	63	68	4
与信関係費用 (9+13)	16	▲ 53	▲ 37	15
[連結]当期純利益	17	69	75	5

- 業務粗利益(1)は、441億円と前期比36億円の減少。
国債等債券損益(5)を除くベースでは前期比ほぼ同額。
- 経常利益(14)は、124億円と前期比19億円の増益の過去最高益。
- 当期純利益(15)は68億円と前期比4億円の増益。
- 不良債権処理費用(13)は58億円と、前期比19億円減少。一般貸倒引当金繰入額(9)と合算した与信関係費用(16)は37億円となり、過去最低水準。
- 14/3期の配当金は、発足15周年を迎えた記念配当の1円を含め6円を予定。

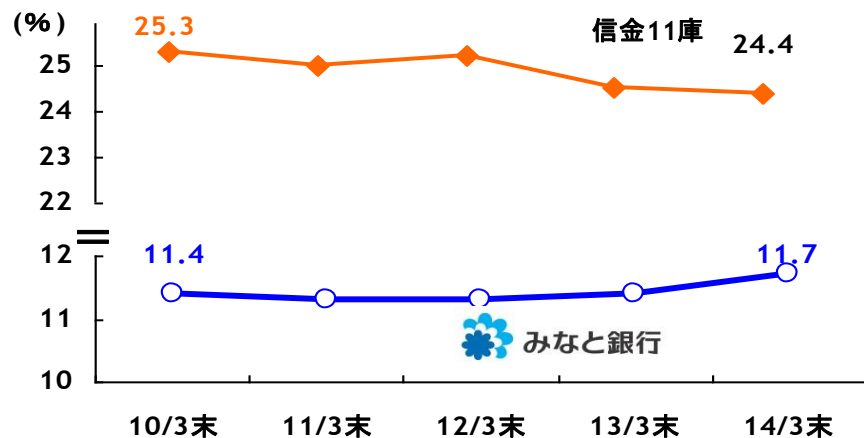
■ 貸出金末残は、中小企業向け融資の増加を主因に、前期比910億円の増加

貸出金残高の推移[末残ベース]



貸出増(910億円)内訳:①一般貸出/中小企業向け等(520億)+②住宅ローン(144億)+③個人ローン(26億)+④地公体(198億)+⑤外貨貸等(21億)

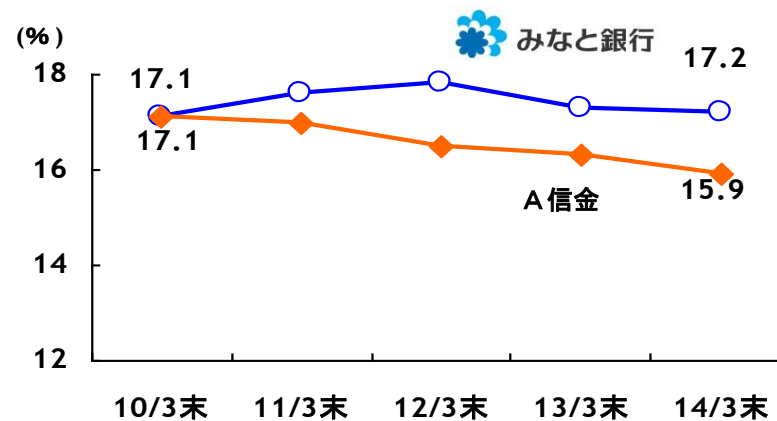
兵庫県内貸出金残高シェアの推移



◆14/3末：畿内地銀の中小企業向け融資残高 みなと銀行は増加額（率）トップ

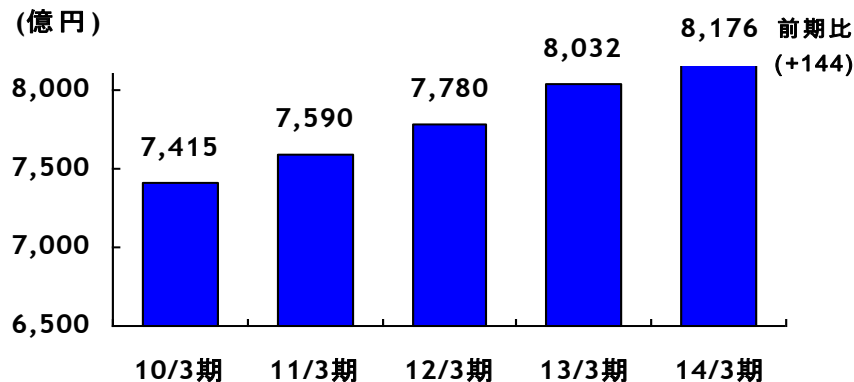
	14/3末残	前年末比増減
みなと銀行	1.18兆円	+3.1%
A銀行	1.01兆円	+3.1%
B銀行	1.52兆円	+1.6%
C銀行	1.14兆円	+1.3%
D銀行	1.46兆円	+0.4%
E銀行	1.15兆円	▲0.4%
F銀行	1.12兆円	▲1.7%
G銀行	1.04兆円	▲2.3%

兵庫県信用保証協会保証付貸出残高シェアの推移



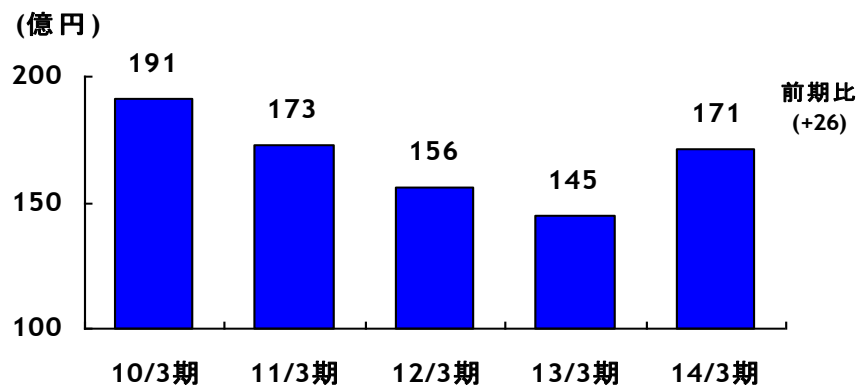
住宅ローン残高の推移 [末残ベース]

- 毎期堅調に残高推移し、13/3期に中計目標の8,000億円を前倒しで達成。14/3期も前期比+144億円の増加



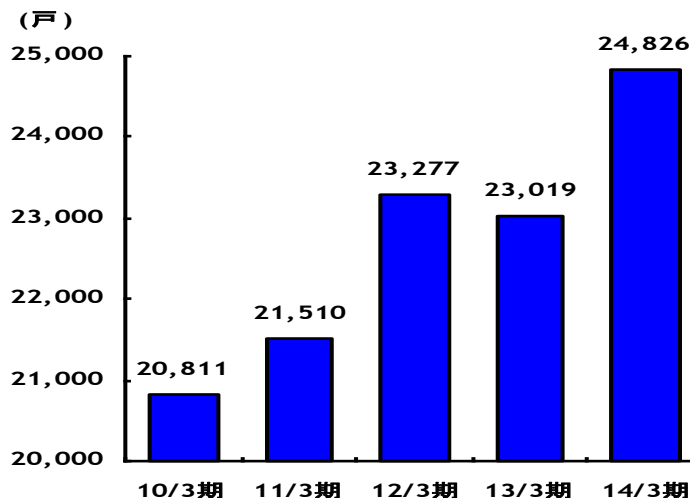
個人ローンの残高推移

- 商品ラインナップの拡充、推進強化で残高は底打ち。
- 14/3期の平均利回りは7.43%、対13/3期比+0.47%



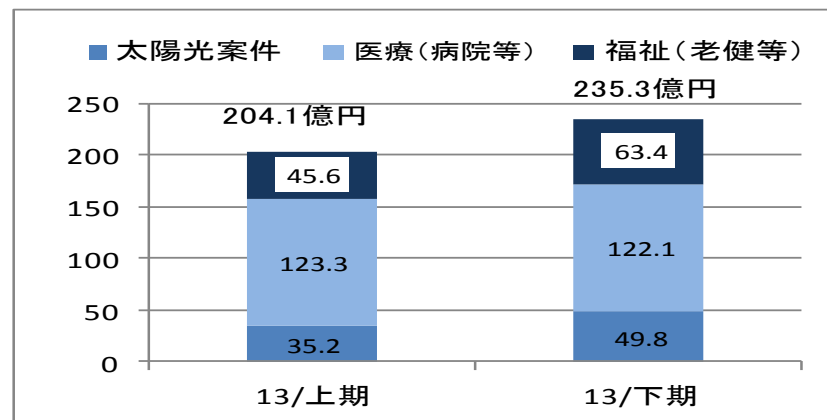
参考 / 県内新築住宅 着工戸数の推移

* 消費増税後の影響は注視も、都市部を中心に需要は底固い



成長分野向け融資実績

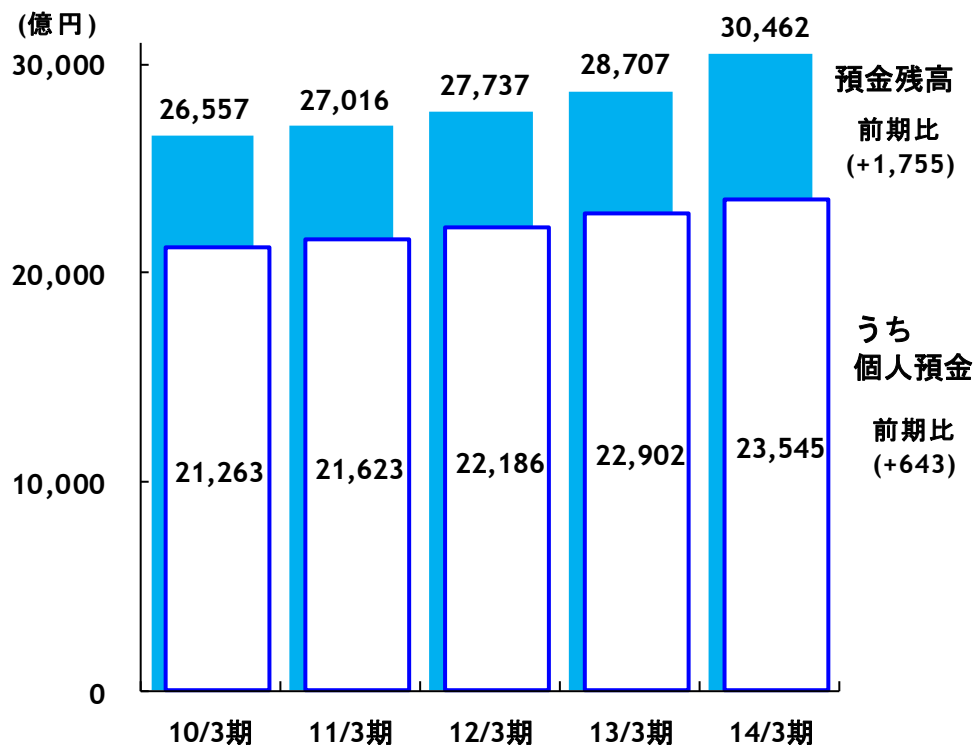
- 融資の実行額は増加。事業承継含め案件のストックに努める



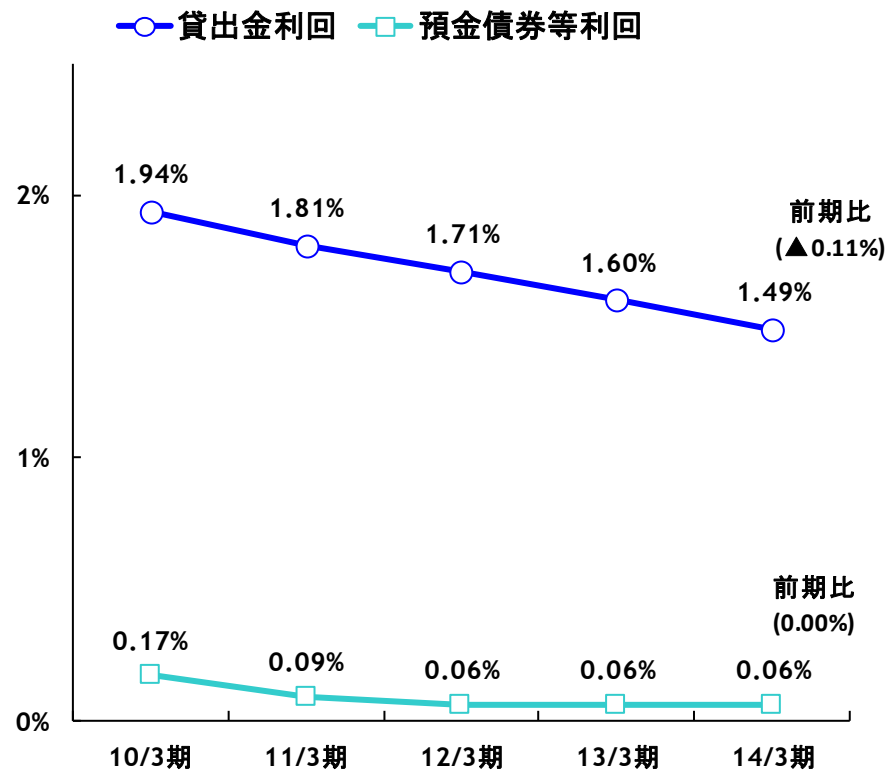
預金・利回

- 預金残高は、個人・法人ともに順調に増加。
流動性預金比率は、60.1%と第二地方銀行中第2位の水準（第二地方銀行平均は47.6%）
- 貸出金利回の低下を主因に、利鞘は縮小

預金残高の推移[末残ベース]



預貸金利回



個人預り資産(1)

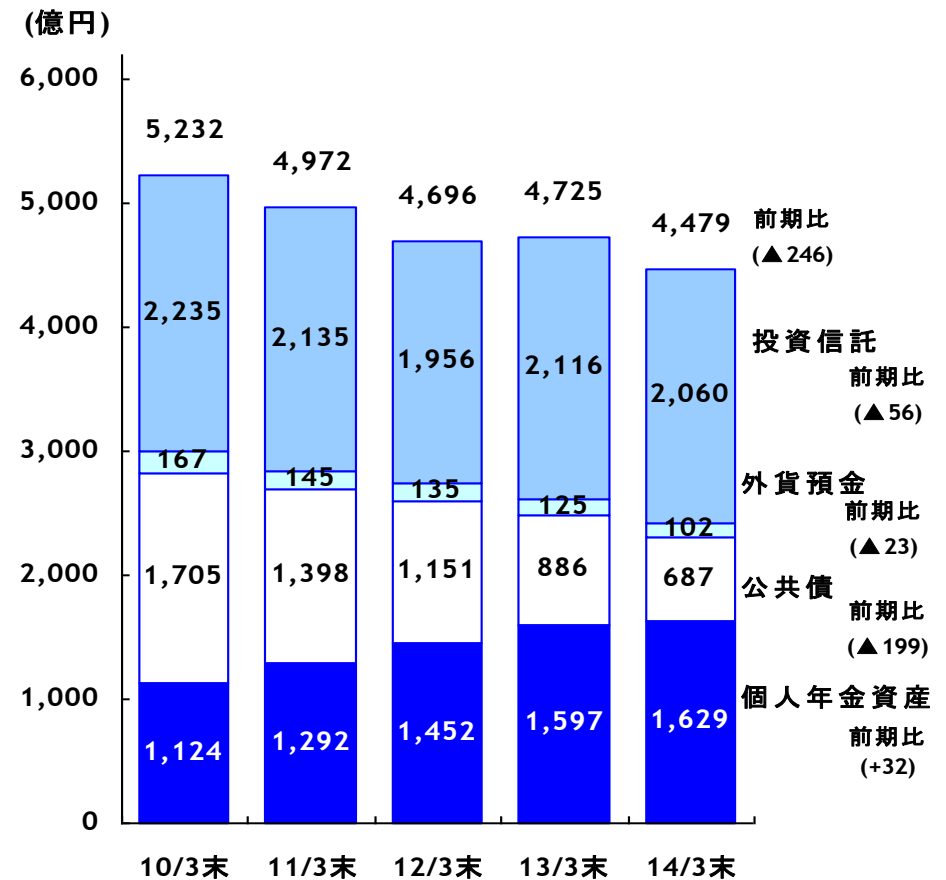
■ 投資信託預り資産残高は、全国の地銀105行中では第13位（第二地銀41行中 第2位）

投資信託預り資産残高(法・個人合算)

地銀・第二地銀ランキング		(億円)		
順位	銀行名	14/3末残	13/3末残比	
			残高	増減率
1	横浜銀行	5,216	▲12	▲0.2%
2	千葉銀行	3,493	▲157	▲4.3%
3	静岡銀行	3,373	▲93	▲2.6%
4	近畿大阪銀行	3,011	▲87	▲2.8%
5	足利銀行	2,908	+93	+3.3%
6	福岡銀行	2,669	▲283	▲9.5%
7	常陽銀行	2,655	▲321	▲10.7%
8	中国銀行	2,474	+35	+1.4%
9	広島銀行	2,473	+70	+2.9%
10	群馬銀行	2,423	▲207	▲7.8%
13	みなと銀行	2,066	▲71	▲3.3%

出所：ニッキン

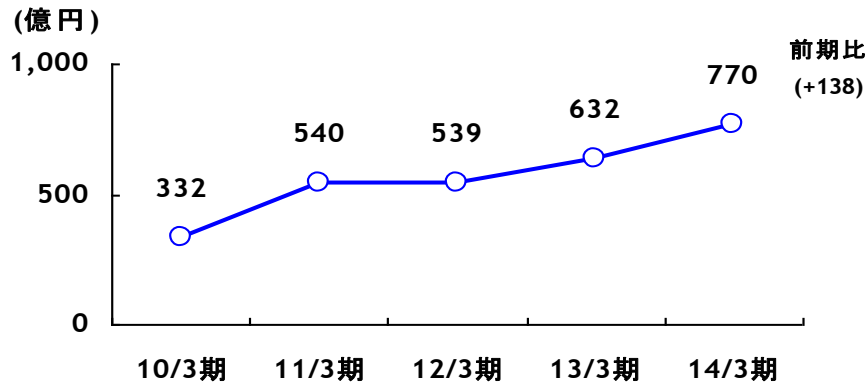
当行の個人預り資産残高



個人預り資産(2)

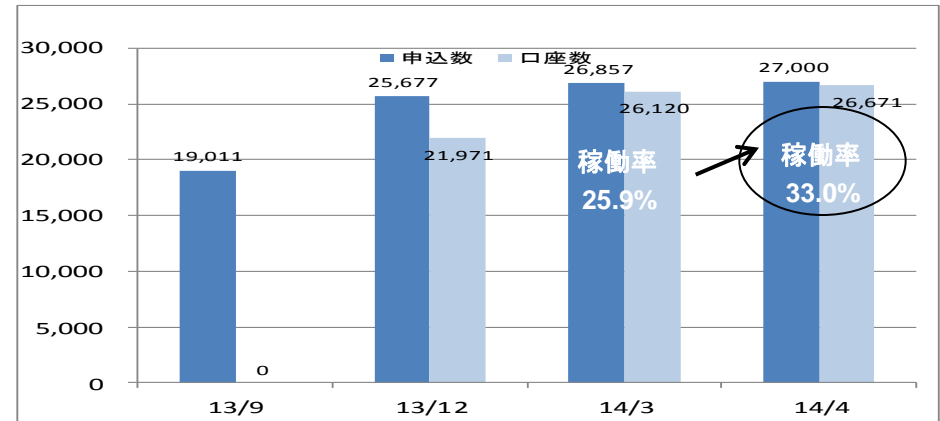
- 投資信託の販売額は二期連続で増加。13/3期比では+138億円増加の770億円へ
- 相続対策等の需要も強い個人年金と投資信託の合計販売額は、14/3期は1,045億円と1,000億円を突破

投資信託販売額

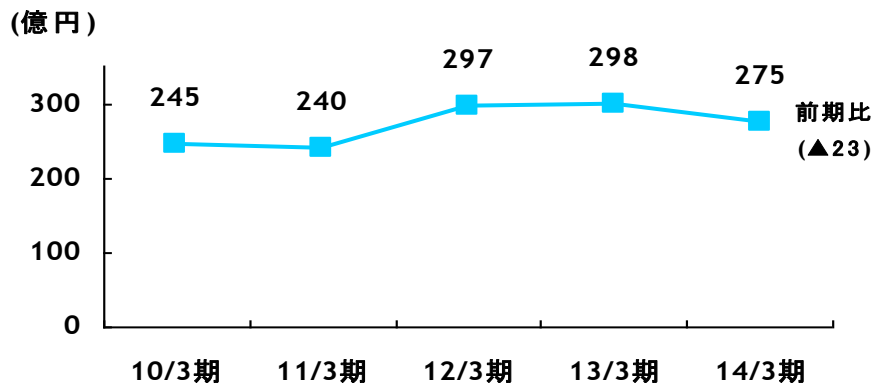


NISA口座件数・稼働率

◆非課税制度を活用し、投資未経験者へ裾野を広げる



個人年金資産販売額

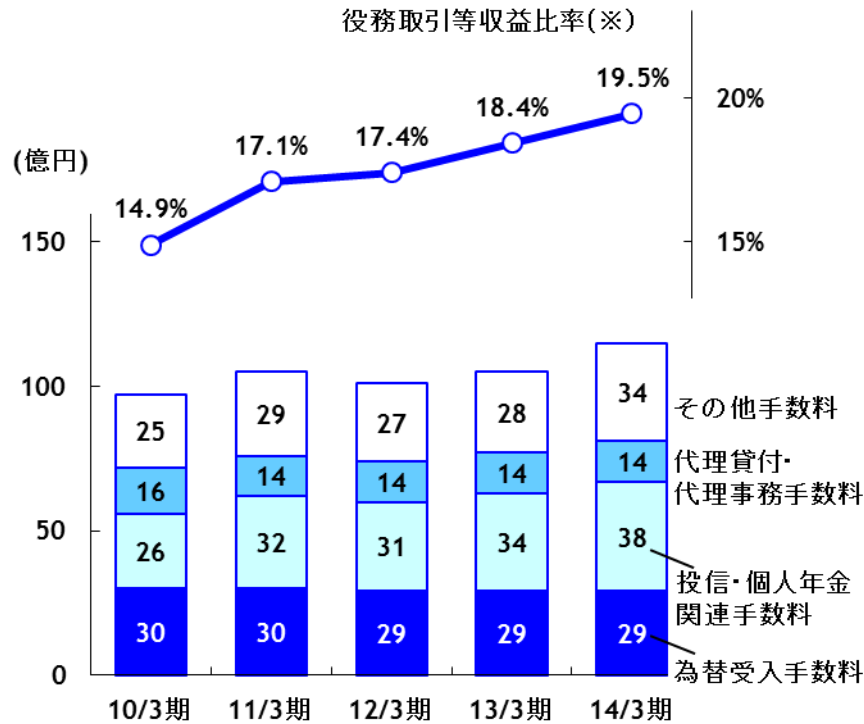


相続関連業務：提携信託銀行との協働実績

- 朝日信託（H22.10業務提携）を活用した富裕層等困込み策
取扱開始～現在迄の実績（成約件数）

遺言信託	297件	手数料合計 28百万円
財産継承プランニング	39件	
遺産整理	18件	
遺言執行	19件	
合計	373件	
総相談件数	1,108件	

役務取引等収益

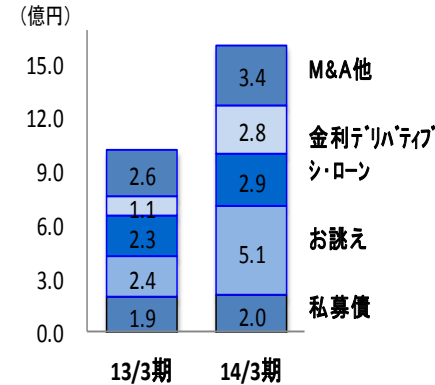


役務取引等利益	61億円	66億円	63億円	65億円	73億円	前期比 (+8)
---------	------	------	------	------	------	----------

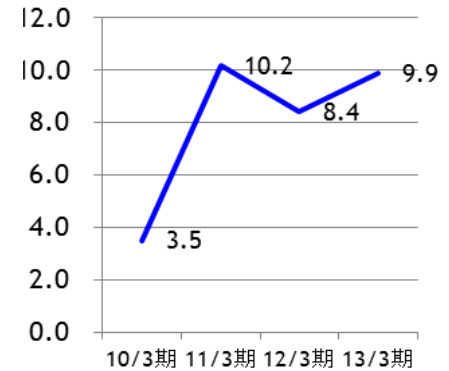
(※) 役務取引等収益比率 = 役務取引等収益 ÷ 経常収益

法人部門

■ 金利収入+役務収益の総合利回りの高い商品へ注力



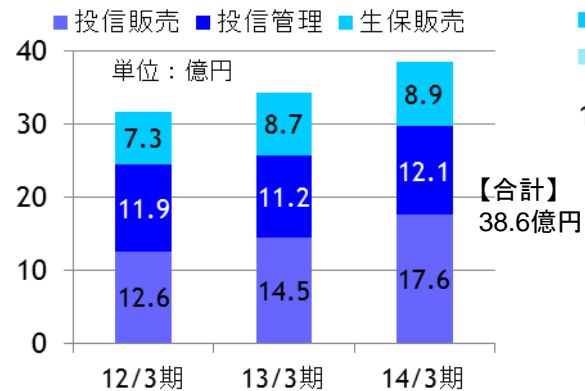
■ 私募債の引受額実績 (億円)



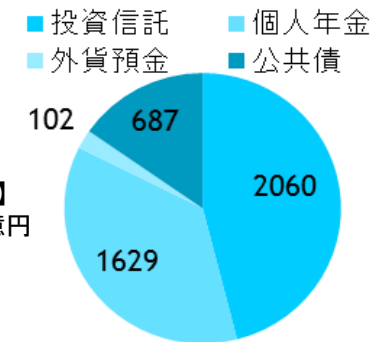
個人部門

■ 投信+個人年金の合算販売額の進展で収益レベルを維持

個人部門収益の推移

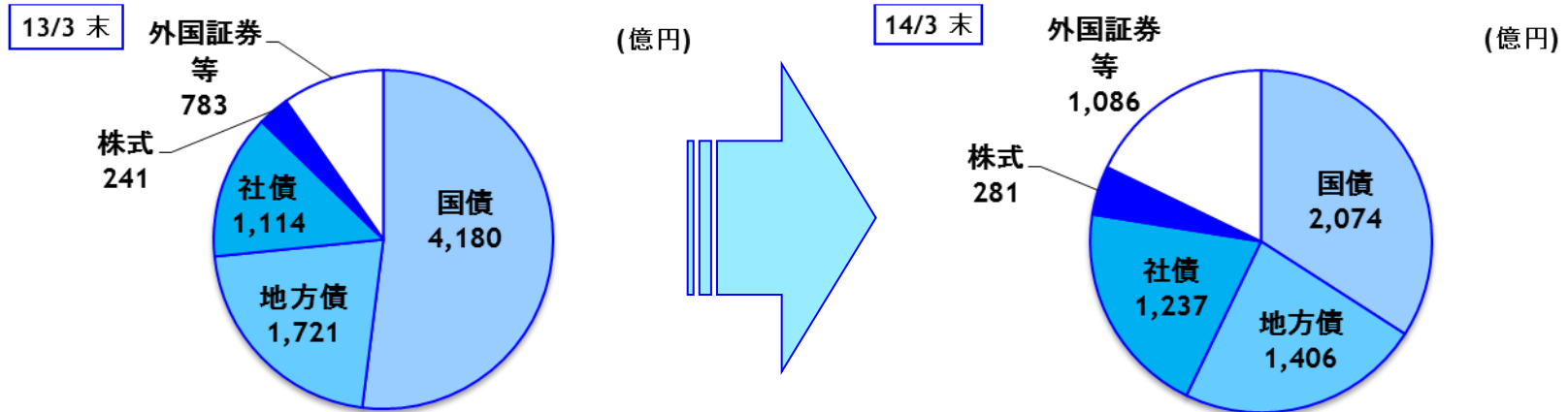


14/3末 預り資産残高(億円)

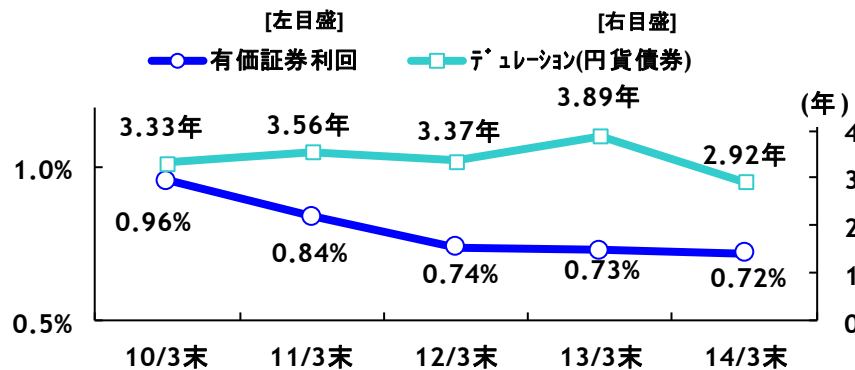


- 将来的な金利上昇リスクに備え、有価証券のポートフォリオの見直しを実施し、デュレーションも短期化。

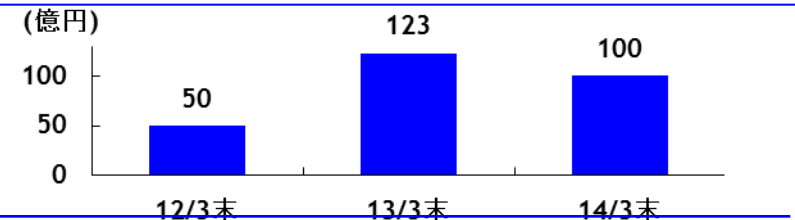
有価証券残高



有価証券利回とデュレーション



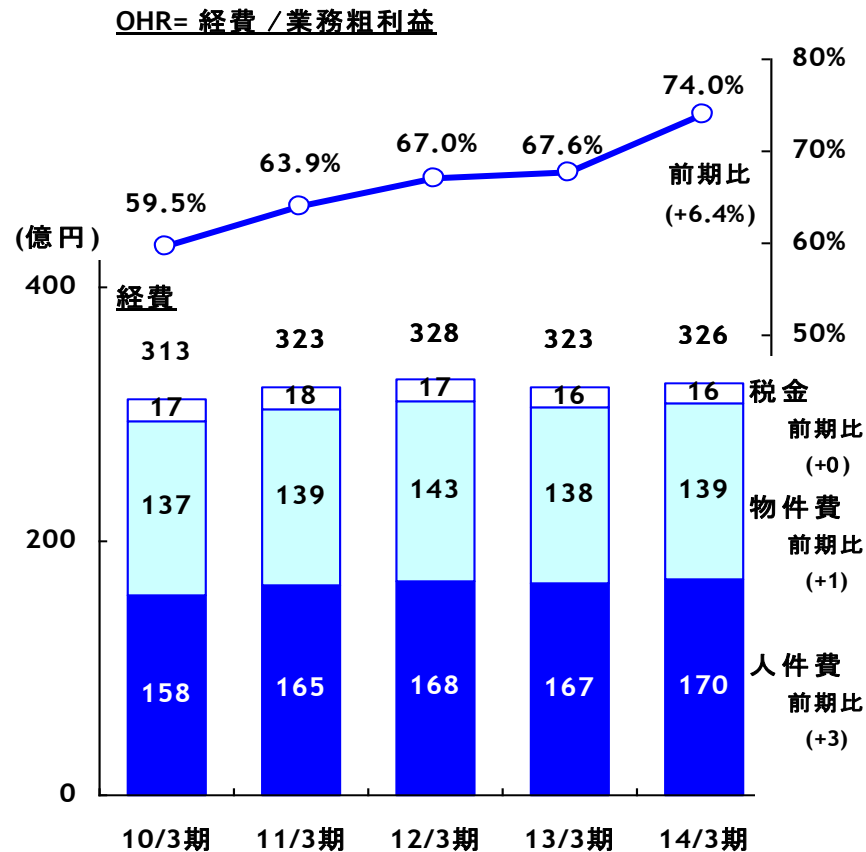
評価損益



	12/3 末	13/3 末	14/3 末	前期比
評価損益計	50	123	100	▲23
株式	7	54	90	+36
債券	40	53	17	▲36
その他	2	15	▲6	▲21

■業務粗利益の減少に加え、計画的な人的・物的投資の結果、OHRは上昇

経費とOHRの推移



店舗投資・システム投資

■14/3期は、店舗の建て替え・移転やシステム投資を計画的に行った結果、OHRは上昇。

■ 前中期経営計画期間(12/3~14/3期) の投資内容

(店舗投資)

- 新規出店 : 2ヶ店
- 店舗建替・移転 : 9ヶ店
- 移動店舗の出店 : 1ヶ店

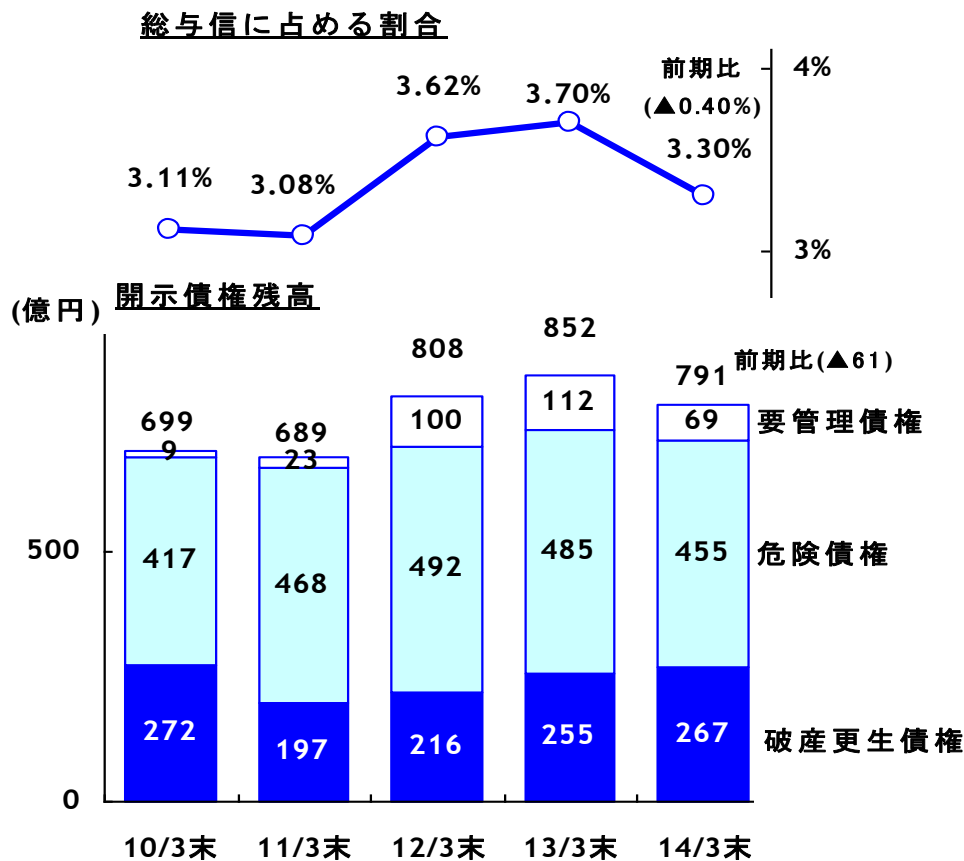
(システム投資)

- 個人インターネットバンキング
- 市場系システム

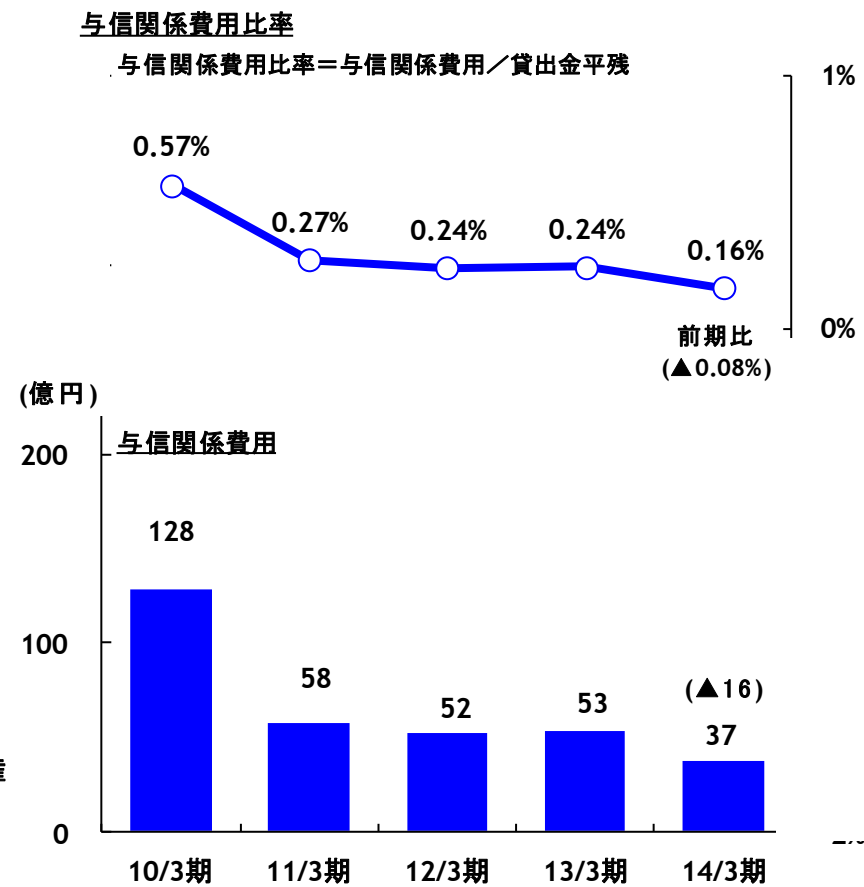
金融再生法開示債権

- 開示債権残高は、前期末比61億円の減少
- 与信関係費用は、37億円と過去最低水準

開示債権残高と総与信に占める割合

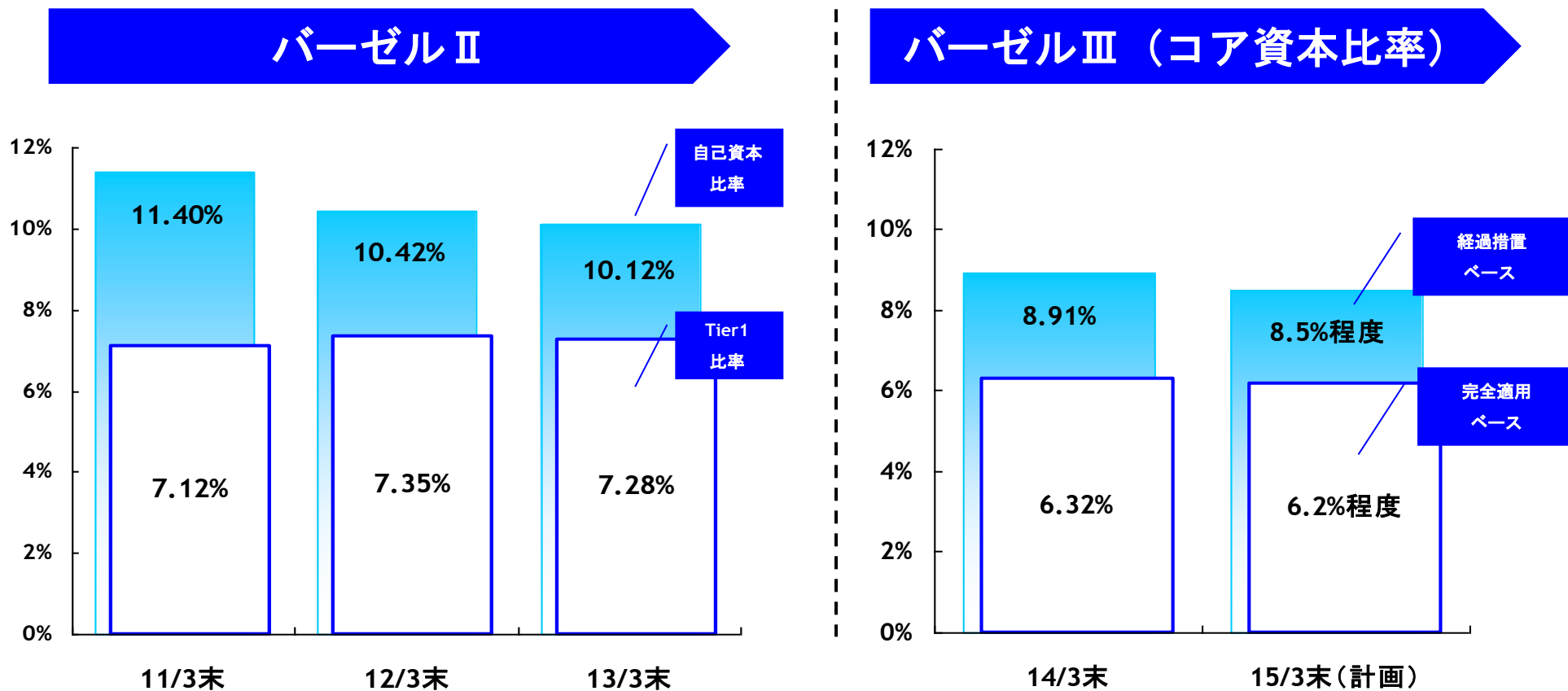


与信関係費用の推移



自己資本比率

- 14/3末のバーゼルⅢ国内基準（連結）での自己資本比率は、経過措置ベースで8.91%、完全適用ベースで6.32%。
- コア資本比率の向上は重要な経営課題の一つであり、十分な資本水準の確保と資本効率性を意識した運営を行う



2014年度業績予想[単体]

(単位：億円)

	№	14/3期	15/3期	
			(予)	前期比
業務粗利益	1	441	448	7
資金利益	2	363	355	▲ 8
役務取引等利益	3	73	73	0
その他の業務利益	4	5	20	15
国債等債券損益	5	▲ 2	12	14
経費	6	▲326	▲336	10
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	114	112	▲ 2
コア業務純益	8	117	100	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	9	20	12	▲ 8
業務純益	10	135	124	▲ 11
臨時損益	11	▲ 10	▲ 30	▲ 20
株式等損益	12	35	12	▲ 23
不良債権処理費用	13	▲ 58	▲ 41	17
経常利益	14	124	93	▲ 31
当期純利益	15	68	60	▲ 8
与信関係費用 (9+13)	16	▲ 37	▲ 29	▲ 8
[連結]当期純利益	17	75	63	▲ 12

- 業務粗利益 (1) は、前期比7億円の増加
資金利益 (2) は減少。
一方、国債等債券損益 (5) は増加
- 不良債権処理費用 (13) は減少するも、
株式等損益 (12) の減少により、
当期純利益 (15) は60億円と、減益計画。
- 配当は、14/3期記念配当1円を除いた
期末5円を計画。

4.2014年度の主要施策

I. 中期経営計画の骨子

期 間

平成26年4月～平成29年3月 (3年間)

主要指標

■ 当期純利益	200億円以上	(3年間累計、連結)
■ コア資本比率(※)	6%以上	(29年3月末、経過措置除く、連結)
■ 総貸出金残高	26,000億円以上	(29年3月末)

(※) 「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

地域発展への更なる貢献

- ◆ 地域戦略部の設置
- ◆ 地域戦略部による地域での積極的な取組み
- ◆ 地域での成長分野に対する支援強化
- ◆ ビジネスマッチング業務の更なる強化
- ◆ 金融円滑化への恒常的な取組み
- ◆ 事業承継業務への積極的な取組み

お客さま目線での
商品・サービス提供

- ◆ ダイレクトバンキング部の設置
- ◆ グループ会社機能の充実
- ◆ 相続相談業務の拡充
- ◆ お客さまサポート機能の充実
- ◆ ラインナップの充実

持続的成長に向けた
態勢整備

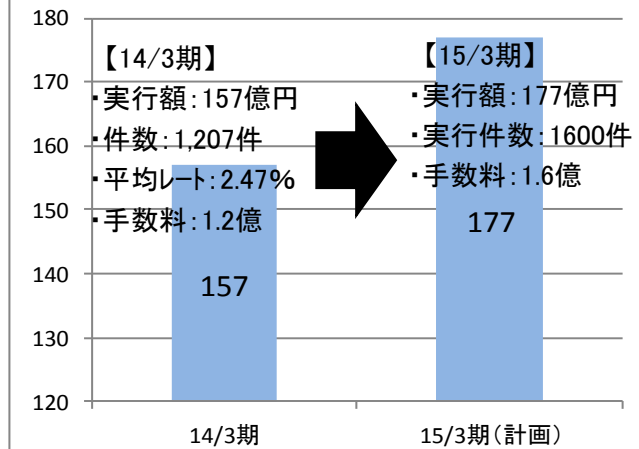
- ◆ 人材の育成及び活性化
- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 自己資本の充実と管理の向上
- ◆ リスクマネジメントの強化
- ◆ システム基盤の充実
- ◆ ALM管理の強化と高度化

Ⅱ-1. 『2014年度 施策』 ～営業戦略(法人)～

1. 戦略商品の推進

① 『クイックレポート』

◆ 実行金額（億円）

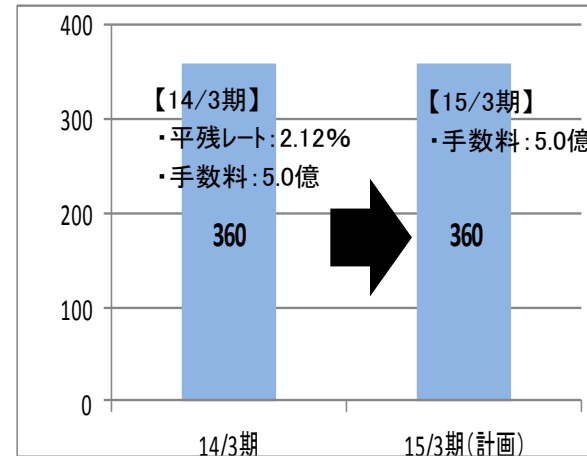


『クイックレポート』
金融円滑化法の終了(13/3)後の対応商品

返済を約定通りに履行中の先に対し、迅速(クイック)に折返し(レポート)融資を行うもの

② 『お誘え』

◆ 実行金額（億円）



『お誘え』

担保や保証人に過度に依存せず、事業特性に即したコベナントを定め、その遵守を前提とした商品。

11/8月より取扱を開始。

2. 事業承継業務の推進

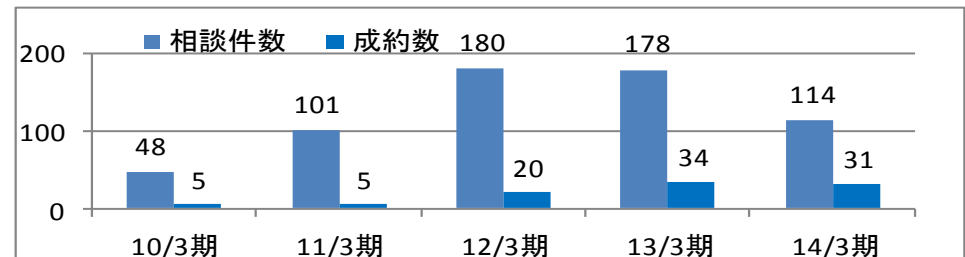
みなとビジネスリレーファンド

(1) 10/8月、事業承継対策、及び事業再生が必要な企業に対し、株主構成の見直しや資本施策等の支援を目的に設立

(2) 年度別の取扱実績について

年度	2010	2011	2012	2013
77°ロ-手数	19先	37先	38先	82先
内投資実績	3先/733M	—	1件/38M	1件/27M

事業承継案件の年度別実績



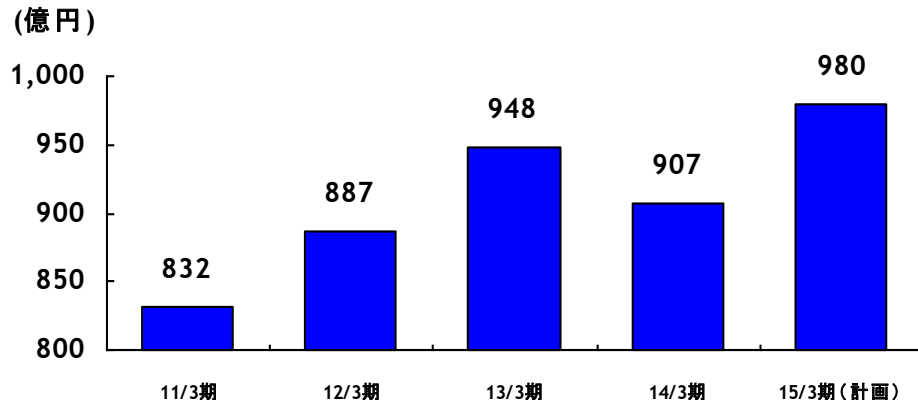
参考：「後継者難が深刻化、社長交代は3.54%と低調」2013帝国データバンク調査

年度	1990	2000	2010	2013	増減
社長交代率	5.41%	4.37%	3.98%	3.54%	▲1.87%
平均年齢	54.5歳	56.6歳	58.2歳	58.5歳	+4.0歳

Ⅱ-2. 『2014年度 施策』 ～営業戦略（個人）～

住宅ローンの実行計画

- 14/4～6月の実行額（見込）は14/3期並の165億円へ



相続業務の体制整備

- 将来的な人口（預金）減少への備え、個人預金の増強策。

- (1) 年金受取口座の獲得
- (2) 相続業務体制の整備

①14/4～相続コンサルティングセンターの稼働

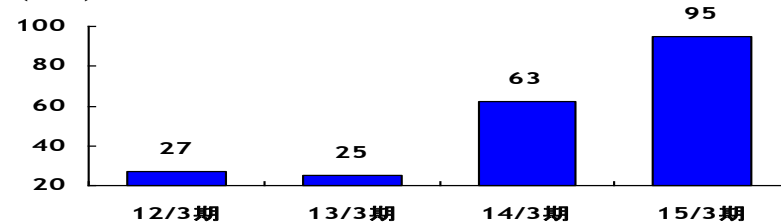
- ・ 施行店を段階的に拡大し、全店レベルで展開へ
- ・ 相続事務の効率化等を通じ、顧客サービスの向上へ。
- ・ センター役割：事務手続等、支店役割：顧客の相談業務

年度	2011	2012	2013
相続発生件数	7,476	9,858	8,605
(内センター受付)	2,769	3,067	2,935

②14/4～相続定期預金の取扱開始

個人ローンの実行計画

- 平均利回：12/3期6.80%⇒13/3期6.96%⇒14/3期7.43%
(億円)



14/3期：主力商品について

商品	主顧客層	実行額
事業者向フリーローン	営業性個人、役員	15.8億円
みなとプライムローン	住宅ローン利用先	11.3億円
Qポートネオ（カード）	サラリーマン、会社役員他	9.3億円

個人インターネットバンキングの刷新

- 平成26年3月17日～

- (1) 提供中の2サービスの統合 ⇒操作性の向上
- (2) 諸取引のインターネットでの受付開始
- (3) セキュリティ強化

- 平成26年6月23日～（予定）

ネット上での取引開始項目の拡充

- (1) 資産運用
外貨預金、公共債、円定期預金
- (2) 住宅ローン
内容照会、一部繰上返済

非対面取引の充実



Ⅱ-3. 『2014年度 施策』 ～海外進出支援とマッチング業務～

1. 海外進出支援

(1) アジアに於ける支援体制の拡大

(1) 拠点の整備・充実

- ・中国室のアジア室への機能拡充
- ・上海駐在員事務所の情報発信力強化
- ・『みなとアジアサークル』
11/11月、アジアビジネスに関わる取引先
(14/3末現在311社)で発足
- ・兵庫県(国際交流協会)との連携

(2) 海外銀行との連携(関係)構築

- 13/2月……インドステイト銀行
- 13/7月……フィリピン/メトロポリタン銀行
- 13/10月……タイ/カシコン銀行
(提携行は前中計期間中のみ掲載)

(2) セミナー等の実施(前中計期間中)

セミナー・商談会など

11/6月	『アジア室通信』の顧客向け配信を開始
12/4月	『みなとアジアビジネスサポートローン』の取扱開始(14/3末実績:3件/5.2億円)
13/3月	海外販路開拓支援セミナー(参加70名)
13/6月 13/12月	海外ビジネスセミナー/小野・姫路市(同70名)⇒商工会議所、NEXI、JETRO等と共催
13/8月	『ひょうご留学生インターシップ事業』から中国人留学生2名の受入を実施(3度目)

参考: 海外進出等に関する相談件数の推移



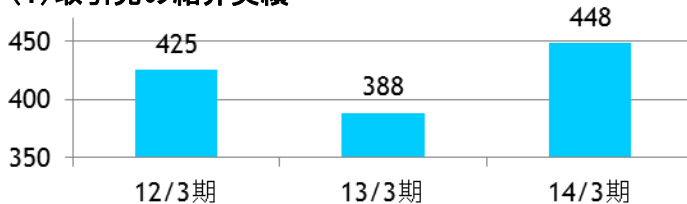
* アジアに拠点を有する取引先(14/1月現在)
⇒365社(内中国に有する先288社/上海157社)

2. マッチング業務

① ビジネスマッチング

■ 地域経済の活性化と銀行収益拡大との両立へ

(1) 取引先の紹介実績



今期も
拡充・強化へ

(2) 取引先商談会(一部)の積極PR

- 『『食の魅力』発見プロジェクト2014』 14/7月
- 『みなと元気メッセ2014』 14/9月
- 『FBC上海2014(日中ものづくり商談会)』 14/9月

② 人材マッチング

(1) (株)ヒューマン・インベントリーの活用

取引先企業が求める即戦力の人材を管理職、営業職、技術・専門職に分け、紹介・斡旋へ
【13/10～14/3 情報件数】
合計 81件 (内、成約情報3件)

(2) みなと就職応援イベント In HYOGO(14/5月)

～地元の優良企業と学生の橋渡し～

出展企業は前年約倍の20社(団体)
参加学生は約450名



Ⅲ.『2014年度 施策』 ～ 人事・給与制度の改正～

1. 人事・給与制度の見直し

ポイントは『若手の登用』『ベテラン行員の活用』『女性登用』

■ 13/4月 ・定年(60歳)後再雇用制度(65歳)の改正

・55歳以降の事務職給与制度の改正

■ 13/7月 昇進・昇格要件の見直し

⇒ 若手の登用年数を短縮(前倒し)

■ 女性管理職(課長以上)比率の向上

10/4月 8.1% ⇒ 14/4月 14.0%

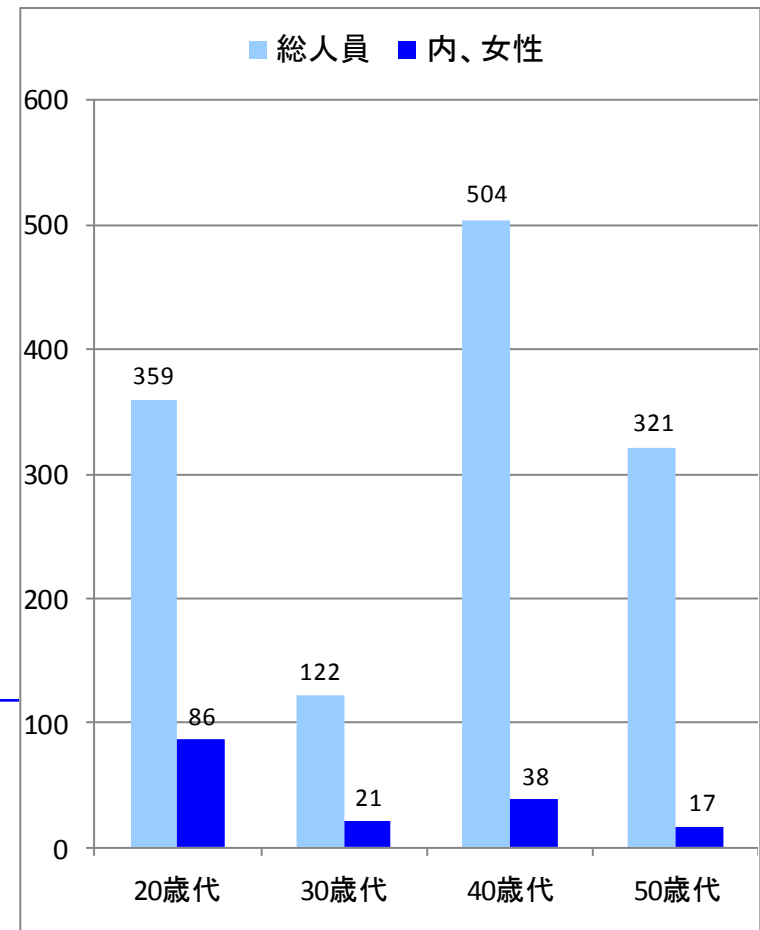
2. コース別管理から事務職への一本化(14/7月予定)

■ 銀行業務が多様化・高度化する中、より適切かつ柔軟な人事配置を可能とするもの。

■ 貢献度の高い人材へ、より処遇強化・責任に見合った

処遇の実現へ

年代別人員構成と女性比率(総合職)



5.資料編

(1) 新中期経営計画

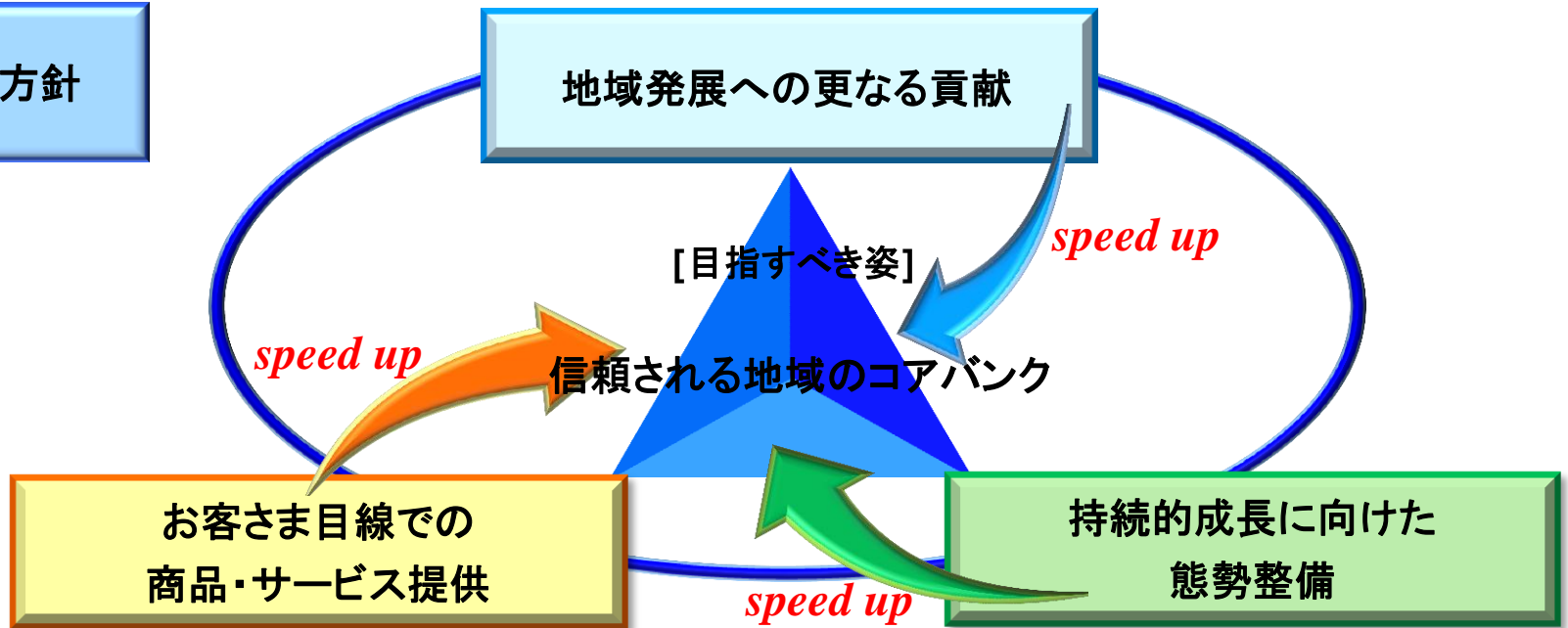
2014年4月～2017年3月

I. 中期経営計画の骨子

スローガン

“みなと Innovation 3”
～ 更なる「進化」に向けた挑戦 ～

基本方針



位置付け

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、
地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、
更なる『進化』に繋げる3年間

I. 中期経営計画の骨子

期 間

平成26年4月～平成29年3月 (3年間)

主要指標

■ 当期純利益	200億円以上	(3年間累計、連結)
■ コア資本比率(※)	6%以上	(29年3月末、経過措置除く、連結)
■ 総貸出金残高	26,000億円以上	(29年3月末)

(※) 「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

地域発展への更なる貢献

- ◆ 地域戦略部の設置
- ◆ 地域戦略部による地域での積極的な取組み
- ◆ 地域での成長分野に対する支援強化
- ◆ ビジネスマッチング業務の更なる強化
- ◆ 金融円滑化への恒常的な取組み
- ◆ 事業承継業務への積極的な取組み

お客さま目線での
商品・サービス提供

- ◆ ダイレクトバンキング部の設置
- ◆ グループ会社機能の充実
- ◆ 相続相談業務の拡充
- ◆ お客さまサポート機能の充実
- ◆ ラインナップの充実

持続的成長に向けた
態勢整備

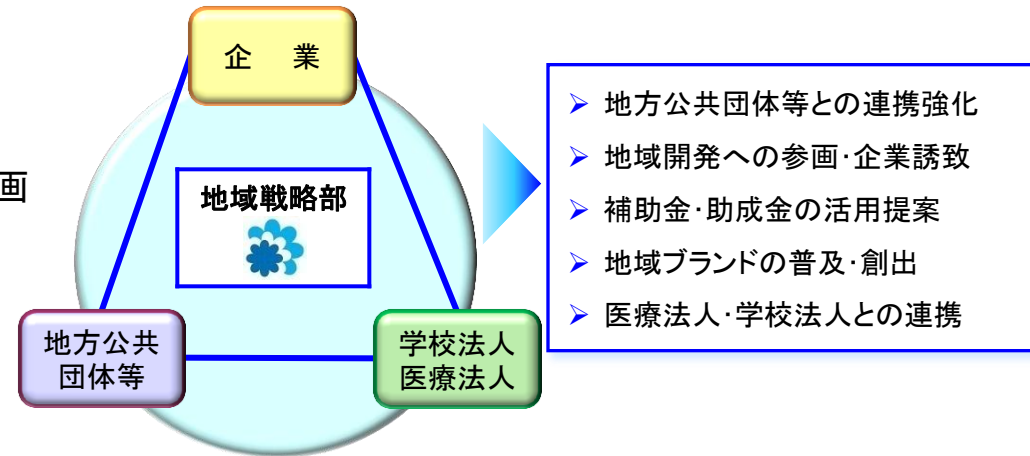
- ◆ 人材の育成及び活性化
- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 自己資本の充実と管理の向上
- ◆ リスクマネジメントの強化
- ◆ システム基盤の充実
- ◆ ALM管理の強化と高度化

II-1.地域発展への更なる貢献

地域戦略部の設置

～ 産学官金連携の推進 ～

- 地方公共団体との連携や地域プロジェクトへの参画
- 医療法人・学校法人との連携



地域の成長分野に対する支援強化

- 医療・介護分野
 - 神戸医療産業都市への企業集積支援



- 農林漁業分野
 - 6次産業化ファンドの活用

ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

ファンド総額：10億円

設 立 日：平成26年1月

出 資 者：農林漁業成長産業化支援機構 5.0億円、
みなと銀行 4.8億円 他

ファンド運営：みなとキャピタル

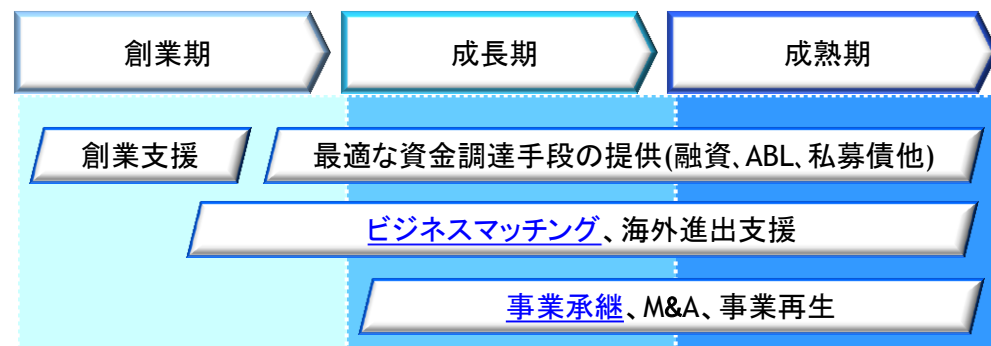


- 環境分野
 - 再生可能エネルギーへの取組支援



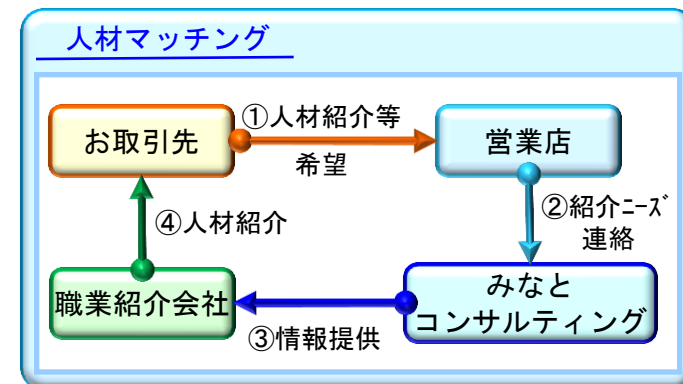
金融円滑化への恒常的な取組み

- お取引先のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮



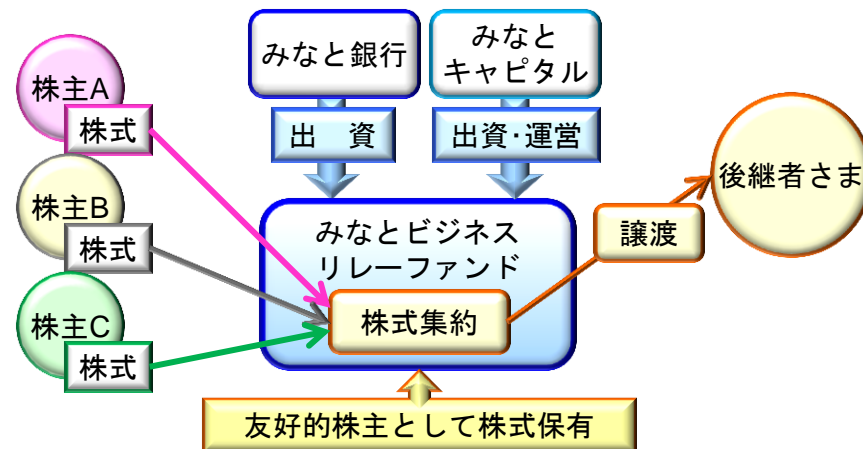
ビジネスマッチング業務の更なる強化

- ものづくりマッチング
- 人材マッチング



事業承継業務への積極的な取組み

- みなとビジネスリレーファンド
～ 事業承継対策の解決ツール ～
- 分散株式の集約
- 株式構成の見直し 等



Ⅱ-2.お客さま目線での商品・サービス提供

ダイレクトバンキング部の設置

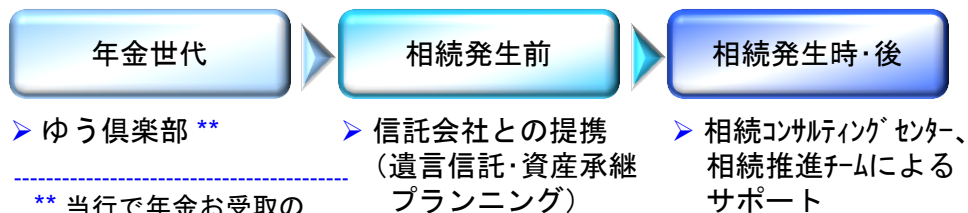
- 非対面取引の充実
 - 個人インターネットバンキングのリニューアル (平成26年3月)
- 相続コンサルティングセンターの設置

相続相談業務の拡充

- 相続関連サポートの強化
- 相続ナビ*の導入

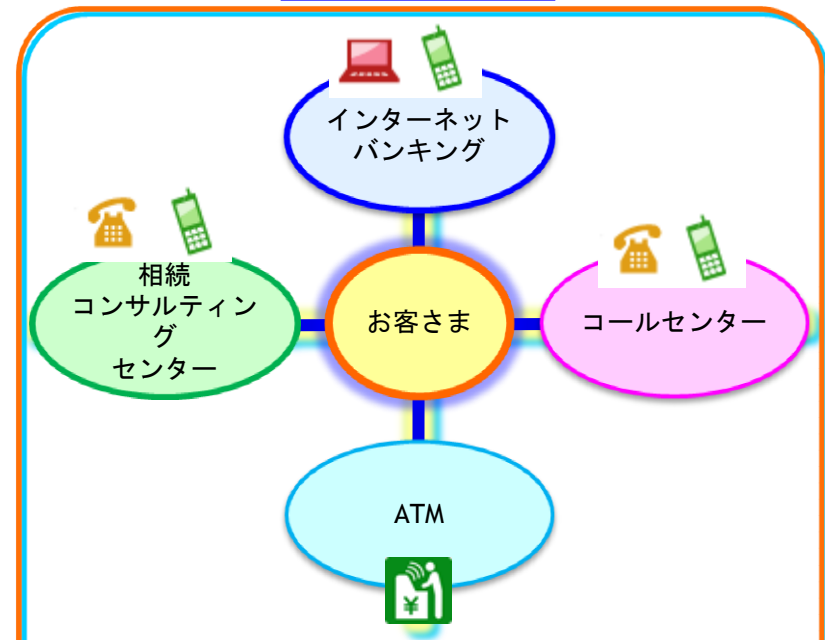
* お客さまから相続受付した際、相談内容から必要な手続きを判定し、スムーズな相続手続きを提供するシステム

シニア世代向けサービス(例)



** 当行で年金お受取の方への各種サービス

非対面取引の充実



思いを、まちへ。

みなと銀行 MINATO BANK

商品・サービス 投資信託 > ご購入

投資信託募集・購入 - 顧客カード情報入力

顧客カード情報入力 > ファンド一覧 > 注文入力 > 確認 > 完了

2014/02/28 15:28:04 現在

みなと銀行での運用商品をご検討いただき誠にありがとうございます。
お客さまの資産運用に対する考え方やニーズに合わせた商品を選択のご提案させていただきます。
ご面談ですが、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的など、下記の項目についても入力願います。

ご職業	必須	<input type="radio"/> 民間企業等職員 <input type="radio"/> 民間企業等役員 <input type="radio"/> 官公庁等職員 <input type="radio"/> 官公庁等管理職 <input type="radio"/> 弁護士・税理士・公認会計士・司法書士	<input type="radio"/> 教職員 <input type="radio"/> 開業 <input type="radio"/> 勤務 <input type="radio"/> 無職	<input type="radio"/> 自営(農林水産) <input type="radio"/> 自営(商店) <input type="radio"/> 自営(その他)
年収	必須	<input type="radio"/> 500万円未満 <input type="radio"/> 3,000~5,000万円未満 <input type="radio"/> 10億円以上	<input type="radio"/> 500~1,000万円未満 <input type="radio"/> 5,000~1億円未満	<input type="radio"/> 1,000~3,000万円未満 <input type="radio"/> 1~10億円未満
金融資産	必須	<input type="text" value=""/> 万円		
リスク商品の保有金額	必須	<input type="text" value=""/> 万円		

お客さまサポート機能の充実

■ サービスケアマネージャー*

- 276名 (26年1月末現在)

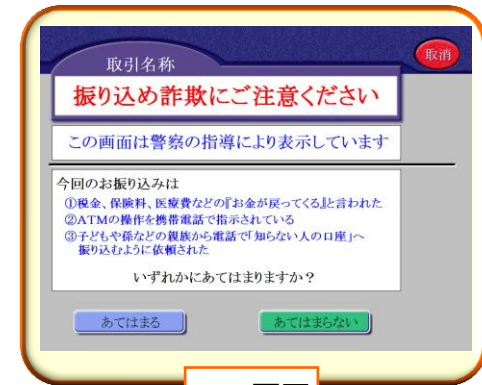
研修風景



* 高齢者や認知症・身体の不自由なお客さまに対するマインドとスキルアップを図るため配置

■ ATM機能の拡充

- 操作性、利便性の向上
- 振り込め詐欺の防止
- 稼働時間の延長



ATM画面

■ バリアフリー拡充



着席型記帳台



カラーユニバーサルデザイン
の「受付番号表示機」

「視覚障がい者対応ATM」
「点字ブロック」



■ 店舗リニューアル



Ⅱ-3. 持続的成長に向けた態勢整備

人材の育成及び活性化

- 専門人材の育成
- 女性・ベテラン行員の活躍推進

自己資本の充実と管理の向上

- バーゼルⅢへの対応

システム基盤の充実

- 勘定系システムの機能強化
- バックアップシステムの構築
- システムの品質向上

コンプライアンスの徹底

- インサイダー取引未然防止態勢の強化
- リーガルチェック態勢の強化
- 反社会的勢力との取引排除強化
- 顧客保護の推進

リスクマネジメントの強化

- リスクコミュニケーションの充実
- リスク計測の高度化

ALM管理の強化と高度化

- 金利リスク管理の精緻化

(資料)主要計数計画

(億円)

	No	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
業務粗利益+株式等売買損益	1	492	480	477
業務粗利益	2	491	478	442
資金利益	3	395	378	363
内、貸出金利息	4	371	353	339
内、有価証券利息・配当	5	54	56	51
内、預金利息 (▲)	6	18	18	18
役務取引等利益	7	64	65	74
内、個人コンサルティング	8	32	35	39
その他業務収支	9	32	35	5
内、債券関係損益	10	29	34	▲ 2
経費 (▲)	11	329	323	327
業務純益 (貸引前) 【2-11】	12	162	155	115
コア業務純益 【12-10】	13	133	121	117

与信関係費用	14	▲ 52	▲ 53	▲ 38
一般貸倒引当金 (▲)	15	△ 39	△ 25	△ 21
経常利益	16	99	105	125

当期純利益	17	64	64	68
-------	----	----	----	----

[連結] 当期純利益	18	77	69	75
------------	----	----	----	----

26年度 計画	27年度 計画	28年度 計画	25年度比
461	474	501	24
448	462	489	47
355	366	390	27
335	346	365	26
46	48	48	▲ 3
19	20	20	2
73	78	81	7
42	47	54	15
20	18	18	13
12	10	10	12
336	337	333	6
112	125	156	41
100	115	146	29

▲ 29	▲ 46	▲ 57	▲ 19
△ 12	3	12	33
93	92	109	▲ 16

60	60	70	2
----	----	----	---

63	63	74	▲ 1
----	----	----	-----

3年間累計

▶ 190億円

▶ 200億円

(2) 兵庫県経済指標 他

兵庫県経済(1)

■ 県勢データ

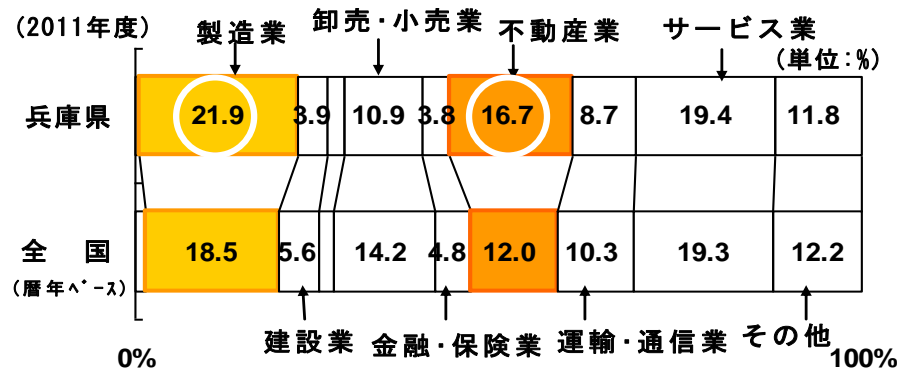
- 全国シェアで4%前後、順位で5-8位

単位		兵庫県	全国 シェア	全国 順位	全国
総人口	万人	555.8	4.4%	7位	12,729
GDP(名目)	兆円	18.3	3.7%	8位	495
民営 事業所	事業所数	23.1	4.0%	7位	576
	従業者数	217.3	3.8%	7位	5,583
製造品出荷額等	兆円	14.1	5.1%	5位	276

(資料) 総務省「人口推計(平成25年10月1日現在)」、
内閣府「平成22年度県民経済計算」、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

■ 産業構造(1) 総生産

- 全国比 製造業、不動産業のウェイトが高め



■ 工場立地件数 (電気業を除く)

- 立地件数は全国1位-3位で推移

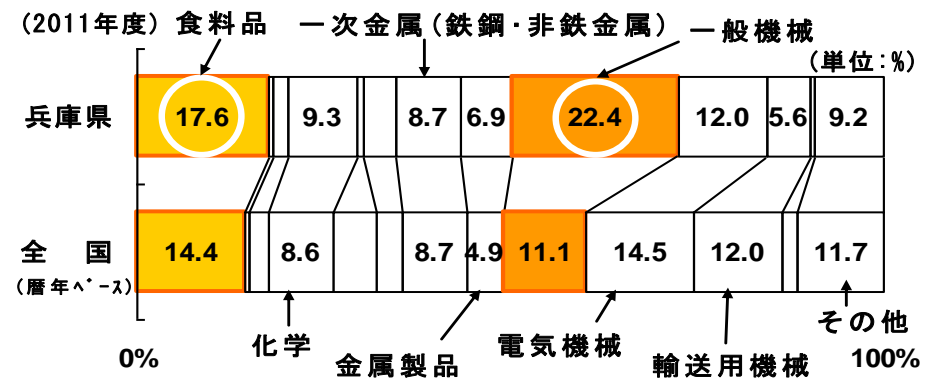
(立地件数: 件)

順位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1	兵庫 53	群馬 50	兵庫 55	兵庫 65	茨城 55
2	茨城 50	愛知 47	愛知 43	静岡 65	兵庫 51
3	愛知 47	兵庫 44	静岡 37	群馬 60	静岡 50
4	群馬 47	静岡 41	岐阜 36	愛知 51	群馬 47
5	静岡 44	茨城 38	埼玉 36	栃木 45	愛知 45
全国計	856	777	856	938	829

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

■ 産業構造(2) 製造業

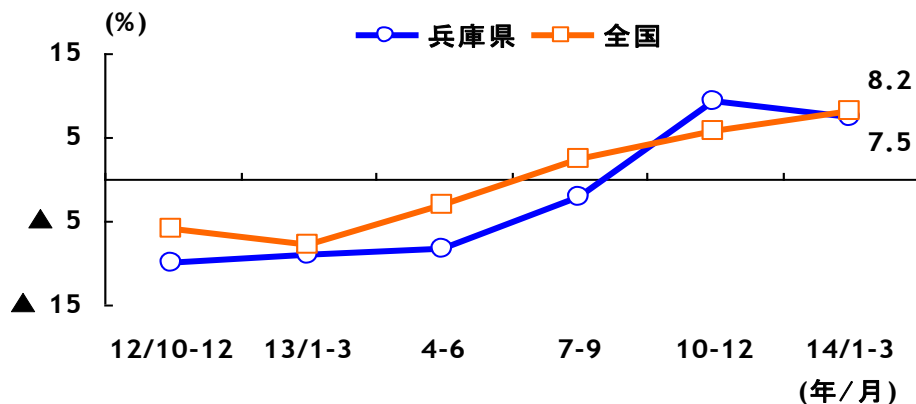
- 全国比 食品、一般機械のウェイトが高め



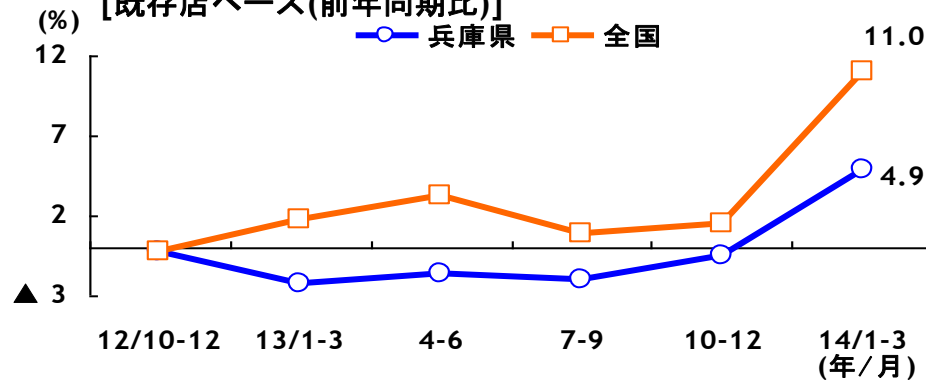
(資料) 兵庫県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

□ 兵庫県経済は、緩やかな回復基調を辿り、県内の景況感も着実に改善に向かう。

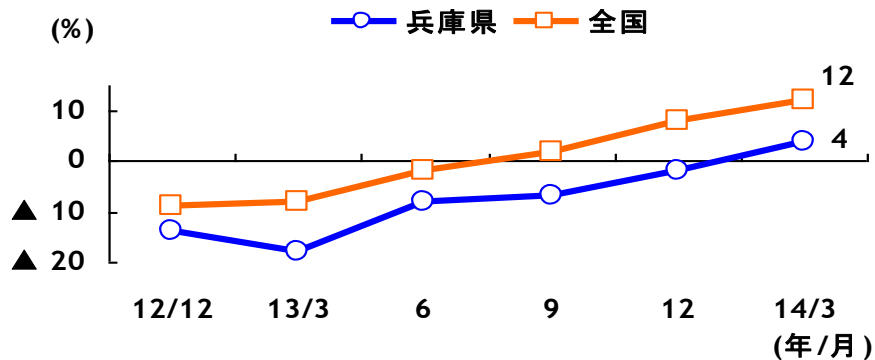
□ 鉱工業生産指数(前年同期比)



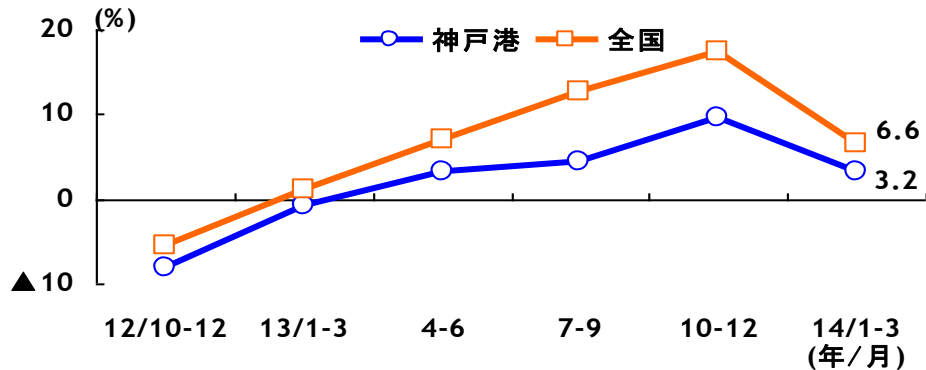
□ 大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 [既存店ベース(前年同期比)]



□ 日銀短観：業況判断D.I.



□ 輸出額(前年同期比)



(資料) 兵庫県「兵庫県鉱工業指数」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、神戸税関「神戸税関貿易概況」

Run with You.

これからも地域のみなさまと、走り続けたい。



KOBE MARATHON
2014

今年もみなと銀行は「神戸マラソン」を応援しています。

想いを、まちへ。
 **みなと銀行**

みなと銀行 企画部 広報室

本資料に関する
ご照会先

TEL : 078-333-3247
FAX : 078-331-8390
E-mail : kikaku-pr@minatobk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。